

NEWS RELEASE

2022 年 4 月 27 日

各 位

株式会社 栃 木 銀 行
取締役頭取 黒本 淳之介

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への対応について

株式会社 栃木銀行（取締役頭取 黒本淳之介）グループは、2021 年 12 月に TCFD（※）への賛同を表明いたしました。今後、気候変動に関する取組みと情報開示を進めてまいります。

（※）TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFD 提言が推奨する 4 項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った対応は以下のとおりです。

記

【ガバナンス】

当行グループは、2021 年 12 月に、頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関連する重要事項（重要課題の特定、施策の企画・立案・目標設定、施策の進捗状況・効果検証等）について協議を行い、取締役会に報告する体制といたしました。

【戦略】

- 当行グループは、取締役会の議論を経て 2021 年 12 月に「サステナビリティ方針」を制定し、環境や社会課題を考慮した地域経済の好循環サイクルを追求し、地域社会と全てのステークホルダーの持続的な発展に貢献するとともに、当行グループの持続的な企業価値の向上を実現する方針を定めました。
- また、取締役会の議論を経て「環境方針」を制定し、気候変動に関するリスクへの対応を経営の重要課題であると位置づけました。脱炭素社会の実現に向けた取組みを行ってまいります。
- 加えて、同じく取締役会の議論を経て「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」を制定し、環境や社会的課題解決に向けた取組みを、投融資業務を通じて積極的に支援するとともに、環境・社会に対して重大な影響を与える可能性が高い事業者への投融資については、慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めることといたしました。

NEWS RELEASE

■シナリオ分析について

- ・気候変動に伴うリスク（物理的リスク・移行リスク）と機会を、短期（5年）・中期（10年）・長期（30年）の時間軸で定性的に分析いたしました。
- ・気候変動に伴うリスクと機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、当行グループのCO₂排出量の削減やお客様のカーボンニュートラルに向けた設備資金ニーズへの対応等を行ってまいります。

TCFD リスク区分		シナリオ 1.5℃ 4℃超 (※1) (※2)		内容	リスクカテゴリ	時間軸
リスク	物理的 リスク		○	・ 異常気象に伴い台風や洪水等の自然災害が増加し、不動産担保が毀損するリスク	信用リスク	短期 ～ 長期
			○	・ 台風や洪水等の自然災害によって、お客様が被災し事業停滞することによるリスク	信用リスク	短期 ～ 長期
			○	・ 当行が保有する資産（営業店・事務センター等）や行員が被災することにより事業継続に影響が出るリスク	オペレーショナルリスク	短期 ～ 長期
	移行 リスク	○		・ 気候変動に係る規制強化、税制変更、エネルギー価格上昇等によるお客様の事業に影響が発生するリスク	信用リスク	中期 ～ 長期
		○		・ お客様の脱炭素対応の遅れやビジネスモデルの陳腐化に伴い発生するリスク	信用リスク	中期 ～ 長期
		○		・ 当行が環境軽視の経営をした場合のリスク	レピュテーションリスク	短期 ～ 長期
機会		○		・ 温室効果ガス排出削減やエネルギー効率の向上に向けた設備投資ニーズに対応する融資やリース等の提供	—	短期 ～ 長期
		△	○	・ 自然災害への備えに対応する設備資金やリース等の提供	—	中期 ～ 長期
		○	△	・ 省資源・省エネ化による当行のコスト低下	—	短期 ～ 長期
		○		・ 環境重視の経営による当行の企業価値の向上	—	短期 ～ 長期

(※1) 1.5℃シナリオ: 脱炭素が進み多くの国の温室効果ガス排出量が2050年までにネットゼロになるシナリオ。

IEA(国際エネルギー機関) Net Zero2050シナリオなどを参考に検討いたしました。

(※2) 4℃シナリオ: 脱炭素が進まず、気温が上昇し、気候変動が顕在化するシナリオ。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル) RCP8.5シナリオなどを参考に検討いたしました。

○・・・十分想定される △・・・可能性あり 無印・・・想定できない

【リスク管理】

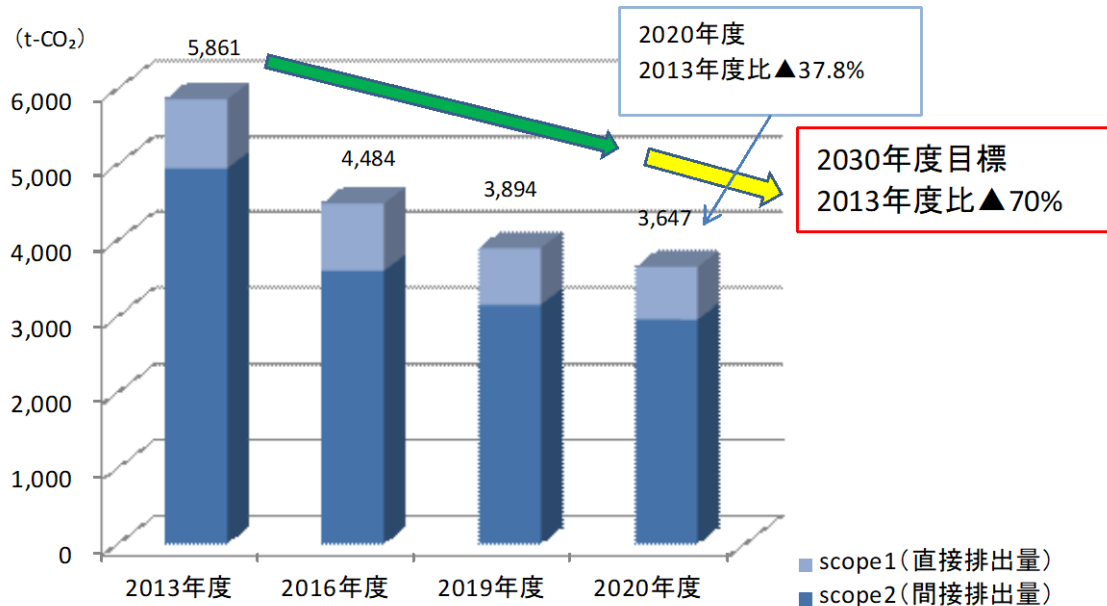
気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、中長期的に当行グループの事業運営・財務に影響を与えることを認識し、今後、当該リスクを統合的リスク管理の枠組みで管理できる体制の構築に取り組んでまいります。

NEWS RELEASE

【指標と目標】

■当行グループは、CO₂排出量の削減に取り組んでおります。2013年度から2020年度までにCO₂排出量を37.8%削減しております。

■CO₂排出量削減目標を2030年度に2013年度比▲70%、2050年にカーボンニュートラルを目指します。



(単位：t-CO₂)

	2013年度	2016年度	2019年度	2020年度	2030年度
scope1 (直接排出量)	913	890	747	684	
scope2 (間接排出量)	4,948	3,594	3,147	2,963	
合計	5,861	4,484	3,894	3,647	1,758
2013年度比	—	-23.5%	-33.6%	-37.8%	-70.0%

- ・scope1：事業者自らによるCO₂の直接排出。車両によるガソリン使用やガスの使用等。
- ・scope2：他社から供給された電気等の使用に伴うCO₂の間接排出。
- ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律（いわゆる省エネ法）の規定に基づく定期報告書より算出。
- ・グループ6社を含む排出量を算出。

NEWS RELEASE

■ESG 融資の推移

	2019年度		2020年度		2021年度		長期目標 (2022年度～2030年度 の実行金額累計)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
目標	500 件	20,000 百万円	1,000 件	25,000 百万円	1,500 件	30,000 百万円	
実績	1,401 件	32,467 百万円	1,665 件	38,343 百万円	- 件	- 百万円	2,500億円

・気候変動対応融資残高：220 億円（2021 年 9 月末現在）

<ESG 融資>

- ・対象となる事業への融資（再生可能エネルギー事業、省エネ化設備の導入や更新）
- ・対象となる業種への融資（医療・福祉、保健衛生、教育、農業等）
- ・対象企業の取組みを評価するもの（寄付型私募債、創業支援融資等）
- ・その他（地域 ESG 利子補給制度対象融資等）
- ・反復融資を含む
- ・気候変動対応融資：FIT 法に基づく事業認定を受けたもの・環境省等の利子補給事業を活用した環境関連融資（太陽光発電・風力・水力・バイオマス発電・省エネ化設備等）

■当行の与信残高に占める炭素関連資産（電力・エネルギーセクター向けエクスポージャー。2021 年 3 月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）の割合は 1.46%です。

以 上